

【県立高等学校再編振興計画における教育委員協議会に対して】

高知県教育長 様

高知県立高知南中学校・高知南高等学校
保護者代表 川上 政寿

高等学校再編振興計画にあたり、報道以降PTAに対して2回(1/30、2/15)の説明会を行っていただきましたが、説明会で明確な回答が得られず今日まで至っています。その間、教育委員会では4回の教育委員協議会を開催し、再編振興計画(当該、南中高の再編計画を含む内容)について議論しています。

そこで、南中高PTAとしてこれまでの説明ならびに協議会での内容について、以下に保護者・生徒・関係者等の思いと意見を記述いたしました。つきましては、真摯に回答をお願いいたします。

■質疑および意見(協議会議事録を含む)

質疑および意見	回答
<p>■保護者臨時総会を受けて(5/15開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞報道で「閉校」と記載されたが、あくまで「検討案」なのできちんとした報道や発表をしてほしい。 ・ 新聞で現状「検討案」と書いて欲しい。また訂正して欲しい。多くの県民(南中高の保護者や生徒まで)が「閉校」だとした誤解を持っている。 ・ 今回の再編計画で学校が閉校(廃校)という問題になっている時期に教育長の辞任、および教育委員会の担当部署の大幅な人事異動となっているが、進め方が非常に無責任ではないか。白紙に戻した検討が必要。 ・ この再編計画はいつの時点で、だれが提言したのか、また誰が今後決めていくのか。責任は誰にあるのか。 ・ 前教育長、事務局からの再編計画案であれば、直後のその様な組織体制の変化でどの様に進めるのか。また、このような無責任な対応では無効(白紙)ではないか。 ・ 各委員の方は、いつ、どの様な観点でこの内容を了承し今後進めていく所存なのか。 ・ 報道発表移行、保護者説明会(2回)でもまともな回答ができていないのになぜ会を開いたのか。単純な質問にも回答できないのはおかしい。 ・ パブリックコメントを開くと言っていたが開いていないのは何故か。 ・ 子ども達の思いや保護者の思いが、現在まで届いていないがどの様なものか。 ・ 学校の液状化については、説明会の時点(1/30)で県の作成した資料を各課より頂き、その内容からも特に重大なる心配はないとのご意見も伺っているがいかがなものか。 	

- また、南中高の再編計画が発表された時、説明会で県の資料（各課）を検討した上で今回の検討案がだされたのか伺ったが、回答ではその様な資料の存在も知らなかったがいかがなものか。
- また、その様な資料（根拠）もなく作成した検討案は本来無効ではないか。
- 委員の方々も資料（根拠）また同じ県（内部）での危機対策を周知・把握しないままで了承したのはどの様な経緯があるのか。
- これまでの意見の中でも対策の一つとして、高台への移転計画があるが、本校ではその対応が難しいのか。
- そこで、南海トラフ地震への対策として、避難タワーを（北舎の北）検討し周辺民間会社との非難協定や連携で対応することも必要であり、その様な対策で一定の回避（対策）ができるのではないか。
- 1学年6学級を維持する意義について、基本的な考えを変える必要があるのではないか。全国的に見てとする見解や都市圏の流れではなく、全国的にみても特異な人口減や地域特性がみられる高知県として、高知オリジナルの基本構想が必要ではないか。
- 全国規模（平均）を高知県に摘要する意義はどの様なものがあるのか。
- 生徒数の減少に対して、教員の数も減らして対応する必要があるのではないか。
- 教員数を削減することは可能か。高知県の教員採用が簡単であり人数が多くなっているとも言われているが、南中高がなくなればさらに過剰人員になってしまうのでは、その対応はどのように考えるのか。
- 西への説明は開いているのか。
- 西高は立地条件や現状の設備をみても不便ではないか。
- アクセス面で見ても西は不便、バスが無い。郡部からの子ども達はどの様に通学するのか。南中高は非常に交通の便がよいがどの様に思うのか。
- 西としての保護者や地域の見解はどうなっているのか。
- 3/8の教育委員協議会資料から、南海トラフ地震への対応について船舶や木材の漂流物被害、津波火災、周辺工場や石油基地の被災被害について記述があるが、これまでの説明、発表時の説明にも無かったが、いつ、どの様なシミュレーションをおこなった資料から出したものか。
- この時点で上記のような新たな資料を出した経緯はどこにあるのか。本来であれば1月時点で資料があるのでは、発表してから計画案に寄せた内容を資料にするのはいかがなものか。無効ではないか。（発表時はその様な資料の存在や把握もしていないとした。）
- 同じ県のどの課の対策資料をもとに検討したのか。

- ・ 周辺工場や石油基地、木材団地の防災対策は県ですすめているはず。
- ・ 地域では、その様なことを県の関係部署からも聞いた事がない。また、その内容については県として十分対策を進めていると聞くが、なぜ南中高の問題としてあげる必要性があるのか。
- ・ 今回の場（5/17）がパブリックコメントの場なのか。
- ・ 再編計画が報道発表されたのは受験願書締め切りの前日であった。受験に当たり非常に悩み、困惑したが受験し入学する事ができた。しかし、現在今後の学校生活を送る上で部活なども考えると後輩が入ってこないこの様案は未だ戸惑っている。私たちがとても損に感じる。（中1より）

■保護者説明会（資料等）を受けて

（生徒数の減少への対応について）

- ・ 本校、中学校への入学希望者数は非常に多く、昨年も2倍あり本年もこの様な報道がありながらも2倍を超える希望があったことは魅力のある学校ではないか。また、中学校として中高一貫（6年間）として非常にニーズが高いと言える。
- ・ 生徒数の減少は、県全体の問題でもあり全高校での定員数・学級数の見直しが必要と思われ、郡部の高校においては学級数（2学級または1学級）を維持するのであれば、定員数の設定を現行40人⇒30人または35人への変更（ $40 \times 2 = 80$ 、から $30 \times 2 = 60$ ）により対応可能ではないのか。
- ・ 1学級の定員数については、40人を規定するものではなく、都道府県の実状に合わせた対応が可能であるとの規定がある。また、諸外国（教育先進国）をみても30人規模または地域特性によらずとして小規模学級の対応がなされているが、なぜ実践できないのか。
できないなら、具体的にどのような点でできないかを明確にしてほしい。
- ・ また、高知市および周辺高校では相対的な生徒数の減が予測されるのであれば、
 - ① 40人規模で検討すれば、学級数を3～6学級（最大240人）で対応
 - ② 30人規模で検討すれば、学級数を4～8学級（最大240人）で対応が可能
 - ③ 上記を複合的に検討すれば市内および市周辺高校における生徒数の減少への対応が可能となる
 以上のような検討ができないのか。どこに問題があるのか。
- ・ 学級数の検討案については、「再編振興に関する地域懇談会」の中で一律、40人規模の6～8学級対応への疑問が出ている。また、作業部会や委員会の中でも社会的情勢の変動における規模に対する根拠が明確でないと指摘しているがなぜであるか。
- ・ 「再編振興に係るアンケート調査」では、高校の適正規模（学級数）について、全日制の生徒・保護者とも4割が4～5学級、3割が2～3学級と小規模を希望。定時制では生徒・保護者とも3割以上で2～3学級または1学級への希望。また、中学生では生徒保護者とも4割近くが2～3学級、

3割で4～5学級の希望。調査結果を基にして、高知県における当事者の意見が十分に反映されていないと思われます。

- ・ 学級数や定員数の規模における体育活動やクラブ活動への影響について、明確なデータによる指摘または検討が出されておらず根拠がみられない。参考資料は、学級数の現状を示したもので規模による推移や変動をデータ化したものではないものを載せているがどうか。
- ・ また、「再編振興に係るアンケート調査」においても、全日制生徒・定時制生徒・保護者とも高校で望むことについて「部活動の充実」は非常に低い。全日制生徒で2割、定時制・保護者では1割弱。クラブ離れやクラブ以上に「授業の充実」や「進学」への重いが非常に高い。体育活動やクラブ活動については、量的な対応より現状を把握した質の向上や対応で評価できるのでないか
- ・ 学校の統合・廃校については、委員会のまとめの中でも定員数の削減や学級数の減、生徒確保の努力や魅力ある学校づくりの改革を十分取り組み、実施してもなおやむを得ない場合に限って、その方向性も検討するとの見解であり。その様な状況に至っても即座に対応するものではないとしているが如何なものか。(委員意見を無視したもの)
- ・ 市内および市外、県内の学校において上記の努力または取り組みは、未だ行っていないのになぜ、今回の方向性を実施しようとするのか。
- ・ 南中高においても県からの上記のような努力、魅力ある学校づくりや生徒の確保に向けた提案はなされておらず、実施した上でかつ成果に至っていない結果からの今回の再編振興計画案ではないと思われるがいかがか。

(グローバル人材の育成について)

- ・ 現在進めている土佐の教育改革のなかで、南中高における国際科の位置づけの充実化を再度進めることでグローバル教育の育成は達成可能だと思いがいかなものか。
- ・ 国際バカロレアとグローバル教育は、同等レベルで検討するのは難しいのではないか。国際バカロレアは非常にレベルが高く、高卒後すぐに外国大学進学資格対応を目指すもの、英語学力レベル(TOEFL70点以上)を目標とし最終的には海外大学進学可能なレベル(TOEFL80点以上)を目指すもの。
- ・ 国際バカロレアの基本構想の中にもある
①「プレディプロマプログラム(1年)」→「グローバルプログラム(2・3年)」
②「プレディプロマプログラム(1年)」→「ディプロマプログラム(2・3年)」
の方向性を明確にする必要があるのではないか。
- ・ 西高において今後検討するのであれば①「プレディプロマプログラム(1年)」→「グローバルプログラム(2・3年)」であり、南中高においては既存の国際科が②「プレディプロマプログラム(1年)」→「ディプロマプログラム(2・3年)」に相当しており現状を充実することで対応が可能となると思われるがいかがなものか。

- ・ また、①の「プレディプロマプログラム（1年）」→「グローバルプログラム（2・3年）」へ目指すための小学生や中学生のための選択肢やきっかけ、取り組みはじめとした段階的な位置づけが必要と思われる。急なハイレベルへの対応は、生徒の負担が非常に高いのではないか。

（南海トラフ地震への備えについて）

- ・ 建物の建設時に地震対策として、特に地盤改良や杭工法による対策が施されていると思われるがいかがなものか。
- ・ 高知市および高知県としての防災観からも直接的な津波（高波）による被害想定ではなく、浸水による被害想定を第一にしており、まずは高台への避難が重要視されるのではないか。
- ・ 現在の防災対応は鏡側対岸（東側）や国分川流域の防波堤の改善整備が最優先で行われており、公的な防災観点からも南中高周辺における防災対応は二次対応ではないのか。
- ・ 浸水対応については、ワンパークこうちからの避難路確保や校舎屋上への避難階段の設置で対応している。また、地域の避難場所としても対応しているので必要であり、震災対策が施されていると思われるがいかがか。
- ・ 生徒の防災（避難）対応については現在、避難路や避難建物の指定を市と連携し策定し整備している。避難建物には、救命用ゴムボートと簡易トイレを整備配置しており最低限の対応はできている。
- ・ そのひとつに、地域防災として潮江地区における小中学校区（潮江東校区、潮江校区、潮江南校区、潮江中校区）での自主防災協議会・連合会による防災への取り組みがなされ、各小中学校・高校の生徒および地域住民を含めた避難訓練や防災学習会を実施している。
- ・ また今後南中高においても、地域防災と連携して防災教育を進め、まずは「自分の命は、自分で守る」（東北震災の教訓より）を周知していけば対応できる。
- ・ 潮江地区の防災計画でも避難ビルの位置や収容人数も把握しており、今後登下校時の生徒の避難についても学習する場を設けている。日中は、学校で安全に避難し、登下校時は自ら避難、夜間は各自の地域での避難計画などで対応できていると思われるがいかがか。
- ・ 南中高だけの南海トラフ地震問題ではない、これを理由に南中高の再編振興計画に直接結びつけた結論を出すものではない。先の作業部会および委員会の中でも、今回の再編振興計画に南海トラフ地震を絡めた論議は方向性が違う意見が出ている。別途問題し検討する必要があると記録しているがどの様に思われるか。

（南中学校・高等学校について）

- ・ 「再編振興に係るアンケート調査」でも生徒・保護者とも半数近くが通学の利便を挙げており、南中高は高知市の中心部でもあり、公共交通機関の便も非常によい。また、郡部からの生徒に対しても県東西における鉄道機関と市内交通機関または自転車などによる通学の利便性が非常に高い。県民の意向を無視するのでしょうか。

- ・ 高知市の南（三里、長浜、横浜、春野など）地区からの生徒の通学における利便性が非常に高い。高校進学における選択肢の一つになっている。また、潮江地区や市街地中心部における中学進学の選択肢の一つでもあるがその対応はいかに感がるのか。
- ・ 中高一貫教育の場から、義務教育の中学として、高校無償化においても経済的な理由による進学の選択肢の一つにもなっている。その点で教育の平等をどのように考えるのか。
- ・ バリアフリーの観点から、県立で整備している高校は小津高校と南高校、市立で商業の3校のみ、また中学では南中、市立で潮江中の2校のみ。身体に不自由のある生徒或いは、病気や怪我で途中で身体に不自由を負った生徒の進学（小学からを踏まえて）では南中高の存在感は非常に高く、進学における選択肢の幅を広げている。（特別支援学校以外での選択肢の幅を広げている）その選択肢を無くすのでしょうか。
- ・ 未設置の高校へのエレベーター設置については、既存建物の構造や耐震性においてエレベーターの設置は非常に難しく、また設置費用も1基 3,000万円近くかかり、複数校舎や体育館などへの複数設置は難しい。県費の無駄使いに繋がるのではないかと。しかし、南中高では既に整備されており万全の体制で学業を保障しているので優先（専門的）な高校としての位置づけができるのではないかと。
- ・ 学校給食について、南中高には食堂が整備されており、中学給食において全国最低（高知県）、高知市内においては郡部よりさらに最低の整備水準を改善するための準備が出来ている。義務教育における中学部での教育の機会を幅広く提供することが可能であるがどの様に考えるのか。実践（実験）的な対応ができ将来的な高知県の学校の在り方を導き出すことが出来るのではないかと。

（今回の再編振興計画について）

- ・ 以上の問題点、対応策に至る検討を十分に行っていない再編振興計画（案）は、不適切かつ無効ではないかと。委員の方はどのように考えるのか。
- ・ 南中高および西高を対象とした（案）が、いつの時点で誰が（どの部会または立場で）また具体的な指摘内容で提出されたか明確化していない。かつ、根拠となる明確なデータ等の提示も無く不備である。明確にし提示してほしい。
- ・ 新聞発表における再編振興計画（案）の表現の仕方について、非常に疑問と戦略的な意図が感じられると共に、生徒の心情に対する配慮が欠落している。どのように対応していくのか具体的に。
- ・ また、発表後における生徒たちへのフォローも欠落している。
- ・ 新聞やTVにおいては、物理的また心理的な記事（記録）媒体として非常に影響力が高いため、間違った報道や偏った表現の仕方では速やかな訂正・修正が必要であり、今回の件に関してその必要性を求める。（今後、注意し中立した報道を求める）

- ・ 新聞発表以降の委員会開催やスケジュールは、この様な計画（案）を検討する一般的な進め方を異常しているがどの様なものか見解してほしい。
- ・ 有識者、委員会等におけるメンバー選定においても偏った構成が行われ入る。全く違った分野や県外、当事者以外の選定が見られ、計画（案）に関わる有識者・委員の選定が成されていないがどの様なものか。
- ・ 特に生徒・教師・保護者また地域住民への事前説明、新聞発表後の説明会も成されておらず不備である。全体的なスケジュールから見ると前後して不十分な対応で、無理がある。（決定を急ぐための何らかの（公表できない）理由があるのではないか？）

■教育委員協議会の会議録および資料より

(3/8 会議録・資料より)

- ・ 資料から、公立中学校の卒業生数の推移と中央部における学級数の推移をみると、10年後の卒業生数は300人減、学級数規模では430人減対応でその差は約130人であり、1クラス40人規模で3学級分を振り分けられる。また20年後では、卒業生数750人減、学級数規模910人減でその差約160人で4学級分が表内の学校に振り分けられる。このことから、1学年6学級は概ねクリアしていると思われるがいかがなものか。
- ・ また、学級規模の推移では、南高校が入った推移の数であり、存続しても対応できると言える資料ではないか。
- ・ また、上記の差による学級数の振り分けは中央部、特に市内の進学校での対応を検討すれば、学力向上、大学進学率にもつながり、維持できるといえる。
- ・ その他の高校は、13校中5校（旧園芸高校を含め）は産業系の専門校であり、残り3校（東・北・丸の内）は特色のある専門内容のある高校。残り5校の内1校は市外、4校の内1校は南高校、残り3校（追手前・小津・西）で上記の過大見込みの規模減の対応が可能ではないのか。
- ・ 教員数の減では、資料に4学級と6学級の差で14人減を記載しているが、5学級と6学級の差では8人の減であり、数字を誇張している。8人減での対応を検討できないのか。
- ・ 4学級での対応ばかり記載されているが、5学級での対応検討は無いのか。また、その差による具体的な影響の事例やデータが見られないのはいかがなものか。
- ・ 適正規模について4～8学級とし、中央部は6～8学級としているが明確な根拠および実証データの提示がほしい。
- ・ なお、教員定数には差が生じるデータがあるが、生徒および将来的な学習への影響の実証がほしい。
- ・ 小規模の学校ではいくつかの課題があるといっているが、具体的にどの様な課題があるのか。また、その課題は解決できない課題であるのか。
- ・ 奇数クラスがやりにくいとあるが、具体的にどのような点で難しいのか。

- ・ クラス人数を 40 人⇒35 人または 30 人になぜ検討できないのか。
- ・ 例：50 人⇒45 人また、45 人⇒40 人になった時に同様な意見がでたのか。
- ・ 同様な意見が出た場合、結果として減教して経過した時どのような問題があったのか。
- ・ 問題があったのであれば、なぜ今まで元に戻してないのか。
- ・ 問題が無かったのなら 35 人または 30 人への対応が可能ではないか。
- ・ 対応できるノウハウがあり活用すればいいのではないか。
- ・ 南中高を残した時、今後 10 年間で中山間の学校がなくなると言った委員がいたが何をデータにしているのか。
- ・ 中央部については全国並みの教育環境を残すことが義務と言っているが高知の地域特性（または地域性）を考慮した教育制度・体制を整備するのが高知県教育委員会の責務ではないのか。
- ・ より大きい規模の学校を残す事が運営コストが下がり、教育環境がよくなると言っているが、どの程度運営コストが下がるのか。また教育環境は具体的にどのような点でよくなるのか明言して欲しい。
- ・ 参考資料 1 の中学卒業生数の推移で公立・市立の推移を資料として提示しているが意味の無い資料ではないか。何を意味して、裏にある資料か。
- ・ 一般的に私立における推移を想定すると経営維持のためであれば横ばいの資料を出すのが常識であり。思惑ではないのか。それと、公立の人口統計から想定されるものを対比して資料にしているのか。
- ・ 高知県は普通科の割合が低く、大学進学率も低いので普通科の割合も増やすといっているのであれば、南中高は必要ではないか。
- ・ 全国大学もいろいろあり、高知県全体が東大・京大を目指すような普通高校が必要なものか。学校自体で難関大学・私立大学・特色ある大学などの選択肢を検討してはどうか。1 学校内でのコース別けはクラス編成が難しく、少人数になれば生徒の競争心も無くなる。また、教員配置もその分、各校に専門の人数が必要になり難しい。現状、難関等学習できるレベルの教員配置が可能であるのか。
- ・ 高知県の人口減少をここでは 2035 年で語り、本再編計画で資料のひとつになっているが、政府データによれば子供の人口はこの 30 年間減少しているデータがある。南中高は、高校でも創立 27 年、中学 12 年であり計画および建設時には現状が想定されていたはず。そこで、どのような検討のもとで行ってきたのか。
- ・ このままいくと人口ゼロと発言しているが、その根拠は。論理的・生態学的にゼロにはならない。

- ・ 学校に行く選択肢を子ども達に与える事が教育行政として必要と発言しているが、南中高も選択肢の一つではないのか。その選択肢を無くすのか。発言内容が違っている。
- ・ 専門高と普通高の統合は考えられないと発言、その根拠はいかにあるのか。
- ・ 実際に静岡では工業系・商業系との普通高の統合があるはず。
- ・ 今の時代に専門大学（理系）進学を含めて検討すべき必要性があるのではないのか。
- ・ 追手前高、北高を無くすのは違うと発言するが、具体的にどのような点で違うのか。相対的・客観的にみれば同じ高等学校である。もし、特色があるとして必要性があるなら、南中高も同様に特色があり必要性のある学校といえる。
- ・ キャリア教育。国際理解教育を生かす必要があると言っているが、であれば南中高は必要であると思う。バージョンアップを検討するのであれば西への新たな取り組みで検討すればいいかなものか。子ども達の選択肢を増やす必要があるのではないのか。
- ・ 南海トラフ地震を全面に出すと言った委員の発言から、再編計画と地震対策はそれぞれで別けて十分な対策や方針を整備した上で総合的に検討する必要がある。同時進行で検討すると焦点がぼけてしまい方向性を見失う恐れがあるがいかがなものか。
- ・ 長期浸水による学校問題をこの場であげているが、南中高だけの問題でなく市内浸水高での問題で、この点を取り上げて南中高の再編要素にするのは疑問（愚問）ではないだろうか。
- ・ あらかじめ浸水が予測するのであれば、校舎のかさ上げ、2階部以上からの学校施設計画など、1月に出された国家対策を改めて検討要素に盛り込んだ再編計画の必要性があるのではないのか。
- ・ 全国で初めての実施計画を目指してもよいのではないのか。今の時点で方向転換した検討をして、改めて時間をかけた丁寧な再編計画の必要を各委員が検討しなければならないのではないのか。
- ・ 高台移転計画または高層階への画工施設計画など、再検討の必要性があるのではないのか。補助金もある緒ではないか。
- ・ 特殊な学校は残すという消去法の発言があるが、そうであれば南中高は国際科がありグローバル教育、キャリア教育の点でも特殊な学校のひとつである。
- ・ 委員よりフローチャートで示せばとあるが、この場での検討の仕方はフローチャート方式ではない。フローチャート方式は、ある一定の方向性を結論付けるための方法であり、この場では、県下の全高校を対象としたマトリックス形式による分析方法が妥当である。

- ・ 震災後の再開で東北の事例をあげ、遠くの学校に無理やりスペースを確保して再開するのは無理があると発言しているが、そうであれば追手前、北、小津なども同様な事例に落ちりやすく、再開、復興を考慮した南中高の検討案の理由づけに結びついていない。すべてが同レベルではないか、そのため南中高の必要性や国の方針（地震対策）による検討を改めて検討する必要があるのではないか。
- ・ 保育所の問題も発言しているが、この潮江地域には保育園以外にも3小学校、1中学校があり多くの子どもたちが生活している。地震対策で危険ということのみで南中高を対象とした南海トラフ対策はあまりにも未熟ではないか。県として市町村をこえた総合的な検討が必要であり、また教育委員会としても未来ある子どもたちの将来性、養育方針を検討する必要がある。そのような、検討が委員からも導き出すことが出来ない。
- ・ 地震、津波に危険な高校として（12/5 資料）宿毛、清水、海洋、安芸などがあるが、津波到達時間や高さを検討すると南中高より危険な高校が多い。津波を引き合いに再編検討を口にするのは非常に偏った見解や周囲への誤解を招く。まずは危険な高校を優先、（閉校、高台移転など）し南はまず耐震対応の検討ではないか。
- ・ 現在のキャリア教育はグローバル人材の育成とし、国際バカロレアは先頭を走っていくと発言しているが、それであれば南と西の立ち位置が明確にでき分けることが出来るのではないか。西への一本化の集中する必要があるのか。そうであれば、県下での選択肢は相変わらずひとつであり、子どもたちの豊かな選択肢へ結びつかない。
- ・ 先頭を走る学校で教員が実践し、他の校へフィールドバックすることのできる学校と発言があるが、それであれば南の存在感は高いのではないか。
- ・ 何もない（国際科や英語科）学校へのフィールドバックは現実味があるのか。西だけでの存在感は現実味がなくフィールドバックにならない。
- ・ 西に対してバージョンアップとした発言があるが、それであればバージョンダウンした対応も必要ではないか。これは、子どもたちの能力や将来的な展望、変化に対応できる選択肢が必要ではないか。
- ・ 国際バカロレアの認定をみると多くがインターナショナルスクールと発言があるが、急な西への対応で国際バカロレアの計画が進行するのか。南はすでに中学併設で12年間の実績があるのになぜなのか。
- ・ 偏差値やレベルで線引きしているのか。
- ・ 全国で公立は東京都立のみである。なにか急ぐ必要性があるのか。
- ・ 高知県の中学の学力レベルを見ると、全国的にも低い状況で単に西に国際バカロレアや外国語授業など、本当に現実味があるのか。まずは、県全体での学力の底上げが必要であり、実践を計画するためには南中高が実験的な学校でいいのではないか。
- ・ 西へのバカロレアの構想でこの5年が大事と発言しているが、先頭に立つような学校を5年で実現できるのか。南を存続し連携したうえでそのアップとしての計画が高知県の教育には必要ではないだろうか。

- ・ 委員から工業出身者は英語をやっていないとの発言がありこのような教育が必要との発言があるが、それであれば西だけでの特科だけでいいのだろうか。また、その話題で南の再編計画と西の英語科を交えた議論は焦点があっておらずこの場での議論に不適格である。
- ・ グローバル 30 という国際化を目指すとの発言があるが、それであれば南の存在も高知県全体を考慮して必要ではないだろうか。
- ・ また、それであれば私立の土佐、学芸、公立の追手前、小津、西の順における学力レベルを一極集中にしているものか。北、丸にみられる特殊高の設定（こどもの学力に合わせた学校）、幅広い選択肢の必要性があるのではないか。学力レベルの二分化または切り離しにならないだろうか。
- ・ 途中、流れは了解できるかで、各委員全員が了解としたが、委員の意見もなく委員長と教育長の発言だけで了解してよいものか。委員としての役目を放棄していないか。
- ・ 南の生徒が安心して学んでいくための取り組みについて、生徒たちの心情を考えすぐに取り掛からなければならないとの発言があるが、いままでそのような行動が見られない。なお、具体的に取組んだ経緯があれば、その時期と内容、どの程度の人数など具体的な経過報告をだしてほしい。
- ・ アンケートの実施の発言があるが、どのような内容でどのような分析が出たのか報告してほしい。
- ・ 子どもたちへの取り組みについての検討内容が非常に少なく短い、また事務局、委員長、教育長の発言で委員からの発言がなく、各委員はこのことに対して何ら疑問もないのでしょうか。
- ・ また、委員長より今日はここで終わりにしたいとの発言があるが、現教育者また保育における児童教育者にとってそのような内容で終了していいものだろうか。
- ・ 参考資料 2 にある学級規模の違いと部活状況からは、学級数による影響は無いように見とれるがいかがなものか。学校の校風による違いが多きいのでは、またこの資料から一概に学級数の減少がよくないとはいえない。